

○ 認可申請の添付書類一覧

R7.6.16～

○...必要書類(許可の審査に当たり上記以外に別途確認資料の添付を求めることがあります。)
 ▲...申請内容に応じ選択
 ■...法人の必要書類
 □...個人の必要書類

様式	申請書及び添付書類	申請区分				備考
		譲渡	合併	分割	相続	
様式第22号の5	譲渡及び譲受け認可申請書	○	—	—	—	
様式第22号の7	合併認可申請書	—	○	—	—	
様式第22号の8	分割認可申請書	—	—	○	—	
様式第22号の10	相続認可申請書	—	—	—	○	
様式第22号の9	届出書(譲渡等に係る認可申請した旨の届出)	—	—	—	—	県知事許可を持っている者(承継元・先いずれか)に係る認可申請を、国土交通大臣に行った場合、県知事に提出する。
様式第22号の12	届出書(相続に係る認可申請した旨の届出)	—	—	—	—	
様式第22号の6	誓約書(健康保険等に関する届出について)	○	○	○	—	様式第7号の3を提出できる場合は、不要
様式第22号の11	誓約書(健康保険等に関する届出について)	—	—	—	○	
別紙一	役員等一覧表	○	○	○	—	
別紙二	営業所一覧表	○	○	○	○	
別紙三	専任技術者一覧表<注1>	○	○	○	○	
様式第2号	工事経歴書<注2>	○	○	○	○	
様式第3号	直前3年工事施工金額	○	○	○	○	
様式第4号	使用人数	○	○	○	○	
様式第6号	誓約書	○	○	○	○	
	誓約書に係る確認書	○	○	○	○	
	登記されていないことの証明書<注3>	○	○	○	○	
	身分証明書<注3>	○	○	○	○	
様式第7号	常勤役員等(経管等)証明書	▲	▲	▲	▲	
様式第7号の2	常勤役員等及び常勤役員等直接補佐する者の証明書					
別紙	常勤役員等の略歴書					
別紙1	常勤役員等の略歴書	▲	▲	▲	▲	
別紙2	常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書					
	組織図					
	商業登記簿抄本(役員欄)(在籍期間確認用)	▲	▲	▲	▲	
	所得税の確定申告書(写)(在籍期間確認用)	▲	▲	▲	▲	
	経管等の健康保険被保険者証等(写)<注4>	○	○	○	○	
様式第7号の3	健康保険の加入状況	○	○	○	○	申請時に提出できない場合は、様式第23号の6、又は様式第23号の11を提出すること。
	保険料領収済通知書等(写)	○	○	○	○	
様式第8号	専任技術者証明書(新規・変更)	○	○	○	○	
	技術検定合格証明書等の資格証明書(写)、又は監理技術者資格者証(写)					
	卒業証明書+実務経験証明書	▲	▲	▲	▲	
様式第9号	実務経験証明書					
	専任技術者の健康保険被保険者証等(写)<注4>	○	○	○	○	
様式第10号	指導監督的実務経験証明書	▲	▲	▲	▲	
様式第11号	令第3条に規定する使用人の一覧表	○	○	○	○	
様式第12号	許可申請者(役員等)の住所、生年月日等に関する調査	○	○	○	○	
様式第13号	令第3条に規定する使用人の住所、生年月日に関する調査	▲	▲	▲	▲	様式第11号に記載した者について作成
	定款	■	■	■	■	
様式第14号	株主(出資者)調査	■	■	■	■	
様式第15号	貸借対照表(法人用)	■	■	■	■	
様式第16号	損益計算書(法人用)	■	■	■	■	
	完成工事原価報告書	■	■	■	■	
様式第17号	株主資本等変動計算書	■	■	■	■	
様式第17号の2	注記表	■	■	■	■	
様式第17号の3	附属明細表<注5>	▲	▲	▲	▲	
様式第18号	貸借対照表(個人用)	□	□	□	□	
様式第19号	損益計算書(個人用)	□	□	□	□	
	商業登記簿謄本又は履歴事項全部証明書	■	■	■	■	
様式第20号	営業の沿革	○	○	○	○	
様式第20号の2	所属建設業者団体	○	○	○	○	
	納税証明書(事業税、納付すべき額等の証明)<注6>	▲	▲	▲	▲	
	納税状況確認同意書<注6>	▲	▲	▲	▲	
様式第20号の3	主要取引金融機関名	○	○	○	○	
	預金残高証明書(一般建設業のみ)<注7>	○	○	○	○	
	営業所の所在地を表す見取図	○	○	○	○	
	工事請負契約書・注文書等(写、必要年分)	○	○	○	○	
	譲渡・合併・分割契約書の写し(合併の場合)合併比率説明書を添付(分割の場合)分割比率説明書を添付 ※新設分割の場合は、分割計画書	○	○	○	○	
	株主総会又は社員総会の決議録等	■	■	■	■	

<注1>業種追加・股特新規申請時は業種の追加に関係する専任技術者のみ記載
 <注2>業種追加・股特新規申請時は業種の追加に関係する業種のみ提出
 <注3>申請日以前3か月以内に発行されたもの。株主等については提出不要
 <注4>申請日以前3か月以内に発行されたもの。株主等については提出不要
 <注5>採算証の記号・番号と保険者番号は、マスキングすること
 <注6>資本金1億円超又は最終の貸借対照表の負債の部に計上した合計額が200億円以上の株式会社のみ必要
 <注7>「納税状況確認同意書」を提出する場合は、「納税証明書」は省略可能
 <注8>申請日以前1か月以内の残高額の証明のもの